



企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)とは?

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。通常の地方公共団体への寄附における損金算入による軽減効果(寄附額の約3割)と合わせて、税額控除(寄附額の最大6割)により、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が寄附額の約1割まで圧縮されます。



- 寄附額の最大約9割の軽減効果を活用しながら、地方創生を応援できます!
- 社会貢献や企業のPRをはじめとする事業展開につながります!



例 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

- | | |
|--------|--|
| ①法人住民税 | 寄附額の4割を税額控除(法人住民税法人税割額の20%が上限) |
| ②法人税 | 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除 ※ただし、寄附額の1割が限度(法人税額の5%が上限) |
| ③法人事業税 | 寄附額の2割を税額控除(法人事業税額の20%が上限) |

税額控除の手続(申告)や算出に関しては、税理士や所管する税務署へご相談ください。

留意事項

- ・本制度を活用して仙台市へ寄附ができるのは、仙台市外に本社がある企業です。
- ・1回当たり10万円以上の寄附が対象です。
- ・寄附を行うことの代償として経済的な利益を受けることは禁止されています。



寄附の流れ

ご相談・お申し出

企業様

企業様のご意向に沿って、寄附対象事業の決定を行います。
まずは下記の問い合わせ先(政策企画課)までご連絡ください。
対象事業や寄附金額が決定しましたら、寄附申出書をご提出いただきます。

ご寄附

仙台市

払い込みいただくため、
納付書を発行いたします。

税申告のお手続き

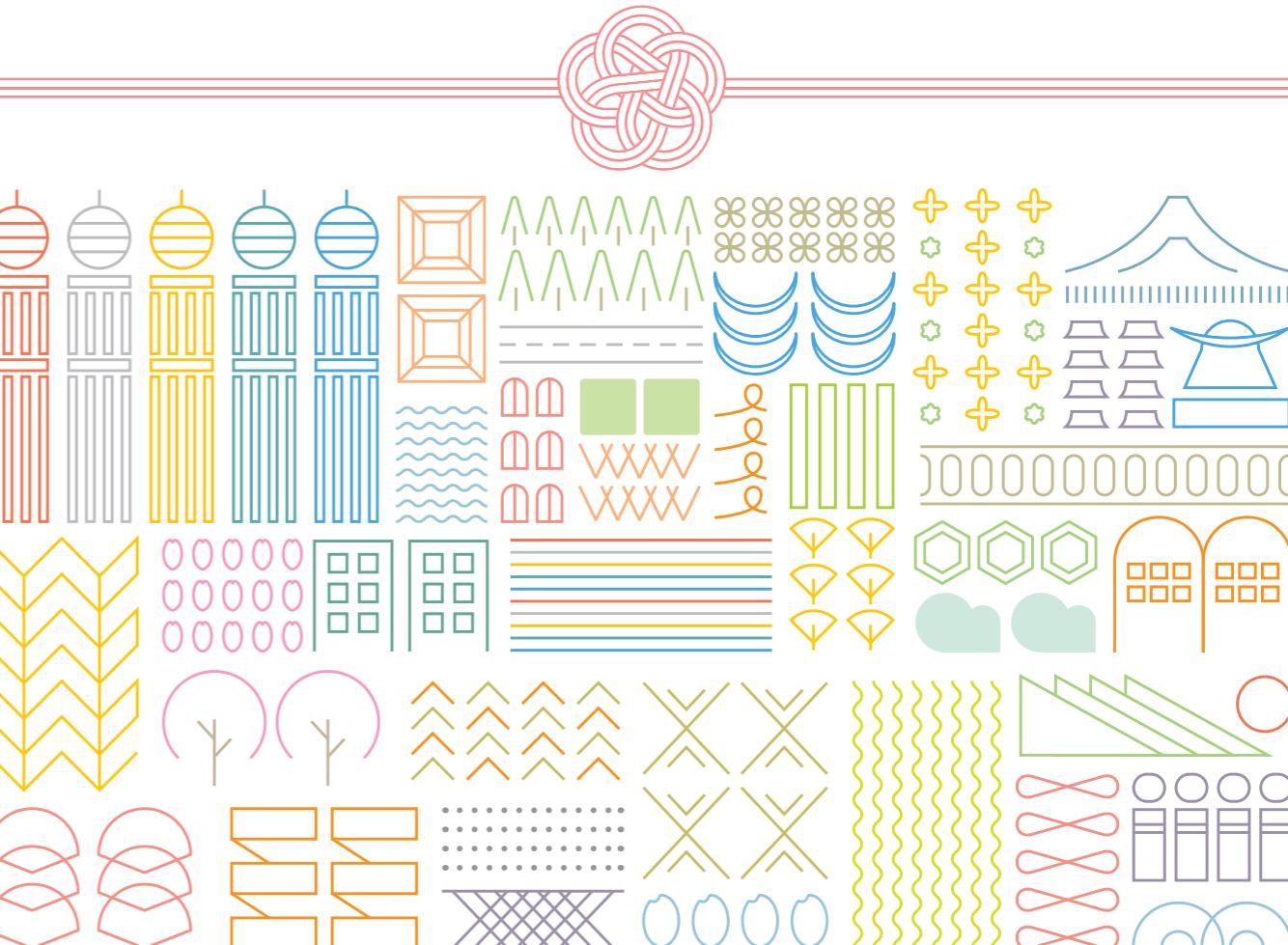
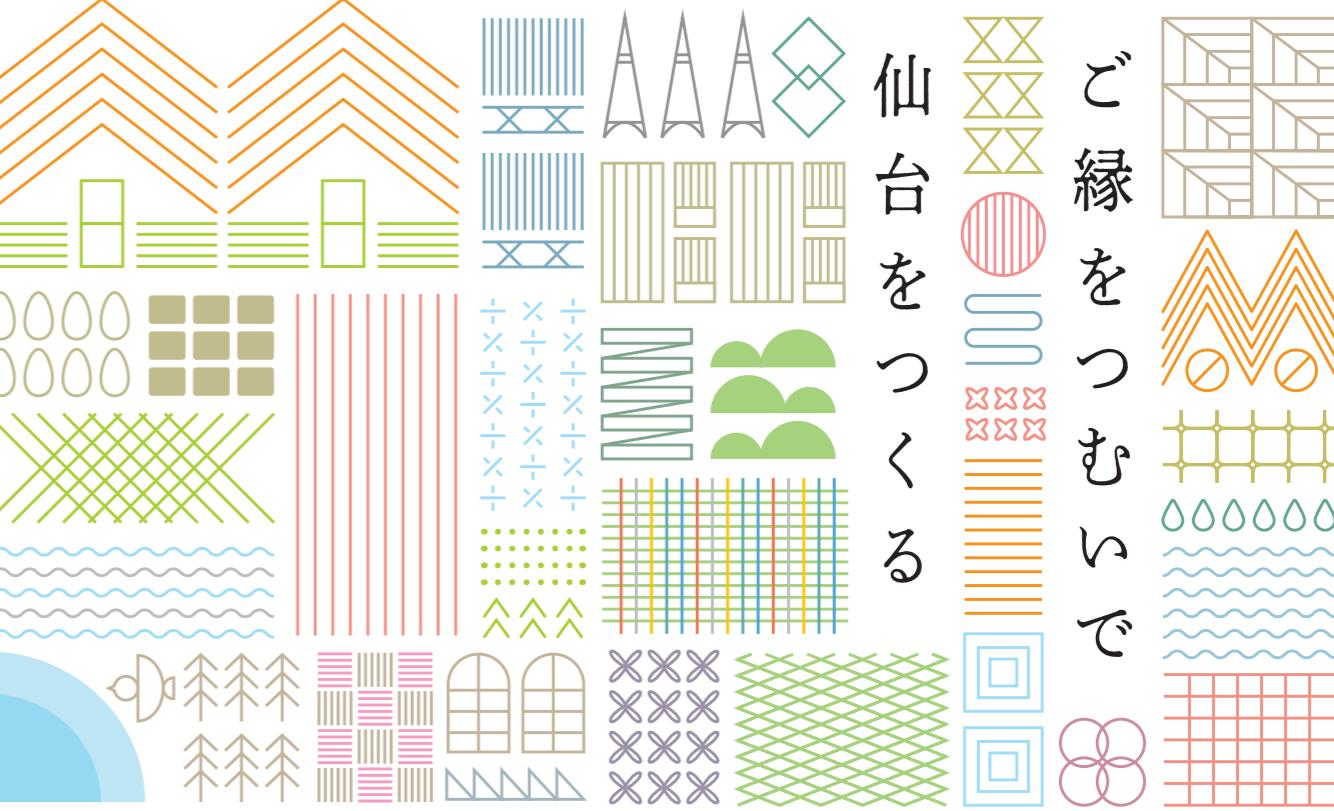
仙台市

受領証を使用し、税務署での税申告の
お手続きをお願いいたします。

問い合わせ先

仙台市まちづくり政策局 | 〒980-8671 宮城県仙台市青葉区国分町三丁目7番1号
政策企画部政策企画課 | TEL / 022-214-1245 E-mail / mac001620@city.sendai.jp

令和4年5月発行



企業版ふるさと納税の
ごあんない





仙台市の主な地方創生プロジェクト

(主な寄附対象事業)

※下記は一例です。「第2期仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられる事業が寄附対象です。
その他の事業も受け付けておりますので、詳細は政策企画課(裏面)までお問い合わせください。

基本目標 1 魅力ある「しごと」づくり

安定した雇用を生み出せる地域経済の活性化を進めます。

地元企業の成長支援



域内外の関係機関が各々の強みを活かし、連携して販路開拓を支援することで、地域経済を牽引する地元中小企業の成長を後押しします。

農食ビジネス支援



仙台産農産物や生産者に関する情報の発信を進め、地産地消を促すとともに、6次産業化や農商工連携を推進し、農業の高付加価値化・高度化を支援します。

成長産業の振興



産学官金の連携枠組みを活用し、AI等の次世代テクノロジーを活用した事業創出や、高度ICT人材の育成確保、ウェルビーイング産業の振興などに取り組みます。

新型コロナウイルス感染症対策への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の変革への支援にも寄附を募集しています。

事業の詳細は仙台市公式HPをご覧ください。
<https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/kigyoubanhurusato/kigyoubanhurusato.html>



基本目標 4 子育て応援社会の実現

希望する方が安心して結婚、出産、子育てできる社会の実現に取り組みます。

子育て応援社会の実現



子どもの遊びの環境の充実、子育て情報サイト「せんだいのびのびスクナビ」による情報発信の充実などを通じて、子育てしやすいまちづくりを進めます。

妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援



不妊・不育症に関する相談窓口の設置、妊娠婦健康診査の実施、産後ケア事業や5歳児のびのび発達相談などにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。

未来が広がる教育環境づくり



自ら学ぶ意欲を持ち、人や社会との関わりを大切にしながら、将来の社会的・職業的自立に必要な力を育む「仙台自分づくり教育」など、子どもたちの未来が広がる環境づくりに取り組みます。

基本目標 2 交流人口の拡大促進

仙台や東北の魅力を発信することで、交流人口を拡大し、「まち」に活力を生み出します。

仙台観光の魅力創出



地域の特性に応じた多彩な体験プログラムの創出を行うとともに、秋保温泉や作並温泉、仙台港周辺や沿岸部など、エリア毎の魅力を発信し、誘客や消費促進を図ります。

東北の広域連携の推進



東北の各自治体と連携して、観光客の受入環境整備や誘客に向けたプロモーションを展開し、東北全体の持続的な発展を目指します。

インバウンド推進



デジタルマーケティングの実践により多様なニーズを把握し、外国人向けの観光コンテンツの充実を図ります。タイや台湾などを対象にプロモーションを進めています。

基本目標 5 持続可能でしなやかな「まち」づくり

豊かな自然環境と防災・減災への取り組みが調和した、防災環境都市づくりを推進します。

防災環境都市づくり・震災復興メモリアル



東日本大震災の被災地、仙台防災枠組の採択都市としての役割を踏まえ、「杜の都」の環境を活かし、日常生活に防災と環境配慮が織り込まれた防災環境都市づくりを進めます。

BOSAI-TECHイノベーション



産学官金連携により、防災関連産業のオープンイノベーションに取り組み、新たな製品・サービスの開発を支援します。防災にIT技術を取り入れた、BOSAI-TECH(防災テック)の取り組みを進めています。

脱炭素・資源循環型都市づくり



脱炭素社会を実現するため、事業者との連携による温室効果ガス削減アクションプログラムの推進や、市民・事業者の環境配慮行動の輪を広げる活動、環境教育などに取り組みます。

基本目標 3 新たな「ひと」の流れづくり

仙台で学んだ若者が住み続け、東京圏からも人・企業を呼び込みます。

都心再構築プロジェクト



都心の活力基盤づくり、域外企業の立地促進、次世代放射光施設の利活用促進、都心の賑わい創出と回遊性向上などを通じ、選ばれる都市を目指します。

起業支援・起業家育成



起業や起業後の事業継続、成長を支援するとともに、社会的・経済的インパクトの創出に挑戦し続ける企業を連続的に生み出す環境の形成に取り組みます。

人材確保定着・雇用支援



若者などの地元定着、U・Iターンを促進し、中小企業における多様な人材確保を支援します。地元中小企業などへ就職した若者への奨学金返還支援も実施しています。

基本目標 6 地域特性に合わせた多様な主体が活躍できる社会づくり

杜の都の個性を活かし、誰もが快適にいきいきと暮らすことができる「まち」を目指します。

まちと行政のデジタル化の推進



より豊かな市民生活のため、まちや行政の様々な場面でICTやデータの活用による地域課題解決や新たな価値の創出に取り組む、スマートシティの実現を目指します。

官民連携プロジェクト推進



仙台MaaSの推進や民間企業等との連携によるAI、IoT、自動走行、ドローン等の実証実験などを通じ、多様な主体が活躍し、誰もがいきいきと暮らすことのできる「まち」づくりを推進します。

若者が活躍するまちづくり



若者の主体的なチャレンジを応援し、まちづくりや地域課題の解決に活かすため、若者の人材育成や活動に対する助成、若者のアイデアを施策に取り入れる機会の創出に取り組みます。